

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第56期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	オリオンビール株式会社
【英訳名】	ORION BREWERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉手苅 義 男
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
【電話番号】	098(877)―1133(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長 玉 木 裕
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
【電話番号】	098(877)―1133(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長 玉 木 裕
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	22,736,887	23,300,036	22,807,700	22,807,388	22,827,651
経常利益 (千円)	2,079,159	2,582,775	2,749,860	2,857,617	2,720,880
当期純利益 (千円)	1,451,371	1,434,600	1,366,644	1,623,348	1,835,842
包括利益 (千円)	—	—	1,226,631	1,733,597	2,186,830
純資産額 (千円)	33,916,979	35,550,607	36,741,239	38,438,836	40,488,855
総資産額 (千円)	38,158,933	40,713,879	42,326,517	43,791,140	46,147,525
1 株当たり純資産額 (円)	47,106.91	49,375.84	51,029.49	53,387.27	56,232.15
1 株当たり当期純利益金額 (円)	2,015.79	1,992.50	1,898.11	2,254.65	2,549.78
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.9	87.3	86.8	87.7	87.7
自己資本利益率 (%)	4.4	4.1	3.8	4.3	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,880,017	2,929,937	3,104,084	2,684,887	2,464,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,632	2,148,861	3,259,361	1,758,214	1,297,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,080	559,143	111,234	117,423	130,833
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,068,483	16,408,702	16,142,190	16,951,440	17,999,266
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	201 (282)	190 (272)	182 (266)	181 (274)	179 (303)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	20,442,610	21,172,557	20,708,585	20,795,293	20,871,068
経常利益 (千円)	2,017,511	2,584,574	2,726,769	2,831,977	2,669,137
当期純利益 (千円)	1,274,519	1,440,884	1,466,584	1,611,756	1,896,053
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (千円)	35,078,003	36,717,151	38,008,053	39,693,499	41,890,707
総資産額 (千円)	38,910,596	41,513,257	43,081,897	44,516,646	46,960,902
1株当たり純資産額 (円)	48,719.44	50,996.04	52,788.96	55,129.85	58,181.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (—)	50 (—)	50 (—)	70 (—)	70 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,770.16	2,001.22	2,036.92	2,238.55	2,633.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.2	88.4	88.2	89.2	89.2
自己資本利益率 (%)	3.7	4.0	3.9	4.1	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	2.8	2.5	2.5	3.1	2.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	156 (37)	149 (34)	148 (32)	144 (32)	145 (76)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和32年 5 月	沖縄ビール株式会社設立(現 オリオンビール株式会社)
昭和33年11月	沖縄ビール株式会社名護工場完成(生産能力5,400kl)
昭和34年 6 月	沖縄ビール株式会社の商号をオリオンビール株式会社へ変更
昭和46年11月	オリオンビール販売株式会社を買収
昭和47年11月	株式会社ホテル西武オリオン設立(現 株式会社ホテルロイヤルオリオン)
昭和50年 6 月	株式会社ホテル西武オリオン、ホテル開業
平成元年 7 月	名護工場年間生産能力60,000kl
平成 5 年 7 月	名護工場年間生産能力72,000kl
平成13年 7 月	株式取得により株式会社ホテル西武オリオン(現 連結子会社)を完全子会社化
平成14年12月	オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社(現 連結子会社)を設立
平成15年 5 月	アサヒビール株式会社との提携により、沖縄県におけるアサヒブランドのライセンス生産並びにアサヒビール商品の販売開始
平成19年 8 月	株式取得により株式会社石川酒造場(現 持分法適用非連結子会社)を子会社化
平成22年 4 月	株式取得によりエキスポ開発株式会社(現 オリオンリゾート開発株式会社)(現 連結子会社)を子会社化

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルロイヤルオリオン 2	沖縄県那覇市	250,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ 2	沖縄県国頭郡今帰仁村	495,000	ゴルフ場事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオンリゾート開発㈱ 2	沖縄県国頭郡本部町	320,000	ホテル事業	91.6	役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	145(64)
ホテル事業	34(176)
ゴルフ場事業	- (63)
合計	179(303)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
145(76)人	40才0ヵ月	15年6ヵ月	5,513千円

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	145 (64)
ホテル事業	- (12)
合計	145 (76)

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。
2 従業員数は就業人員であります。
3 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 昭和36年5月11日組合を結成(名称オリオンビール労働組合)し、平成25年3月31日現在の組合員数は69人であります。
- 2 労働組合との特記事項
特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の国内経済は、年度前半、円高や海外経済の減速に伴い輸出や生産が減少するなどの後退局面に陥ったものの、年度終盤は海外景気の持ち直しに加えて、円高是正、株高への動きが見られたことから消費マインドが改善し、持ち直しの動きとなりました。

沖縄県経済は、国内格安航空会社の誘客効果や外国人観光客数の増加により、入域観光客数が592万人（前年度比107.2%）となり、平成20年度に次ぐ過去2番目の水準となるなど、観光産業でプラス要因がありました。また、個人消費においても、人口や世帯数の増加を背景に食料品等が堅調に推移したことから、全体として緩やかな回復の動きとなりました。

ビール類総需要につきましては、全国は前年度比98%程度であったと推定され、また、沖縄県内は前年度並みであったものと思われます。

沖縄県内の観光関連におきましては、年度前半は、震災の影響による反動的な増加傾向にあったものの、円高の影響で割安感のある海外競合他、関東の商業施設等の人気、夏場の繁忙期に襲来した台風の影響等により、一昨年度（平成22年度）並みの実績までには至りませんでした。年度後半は、札幌からの直行便や国内格安航空会社による成田・関西からの客数増加、海外からの航空路線拡充や大型クルーズ船寄港等が寄与したことで一昨年度を上回る実績で推移しました。

沖縄県内ゴルフ場関連におきましては、九州ゴルフ連盟加盟12クラブとほか4クラブを合わせてゴルフ場入場者数は、前年度比99.7%の881,205人となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、連結売上高 22,827,651千円（前年同期比100.1%）、連結営業利益 2,259,519千円（前年同期比94.1%）、連結経常利益 2,720,880千円（前年同期比95.2%）、連結当期純利益1,835,842千円（前年同期比113.1%）となりました。

（セグメント別の状況）

酒類・飲料事業

酒類・飲料事業を営んでいるオリオンビール(株)の業績概要は、次のとおりであります。

当連結会計年度は、当社にとって創立55周年の節目の年であり、創業者の経営理念や創業の精神を再認識した一年でした。

ビール・発泡酒・新ジャンルで構成されるビール類事業については、需要が弱含む中で、ビールの需要拡大を図るため、「復刻ビール」を第一弾から第三弾まで発売し、新ジャンルでは、拡大する市場に対応するため、新商品「オリオン麦の雫」の発売や「オリオン スペシャルX」のブラッシュアップを行いました。その結果、沖縄県内市場売上数量は、前年同期並みとなりました。

海外市場におきましては、壇・樽商品の販売強化に加え、台湾、香港における缶商品の販路拡大によって、前年同期に対し大幅な増加となりました。

県外市場におきましては、前連結会計年度に特需があったことの反動から、売上数量は前年同期に対し減少となりました。なお、前年同期に特需を除いた売上数量は、前年同期比104%程度と推定されます。

結果として、当連結会計年度のビール類売上数量は、県内、海外が前年同期に比べプラスとなりましたが、県外の特需反動減の影響により、前年同期比98.2%となりました。

以上の結果、ビール類にその他酒類及び清涼飲料を加えた当連結会計年度の売上高は、20,871,068千円（前年同期比100.4%）となりました。一方、営業利益につきましては、創立55周年記念事業費等による販管費の増加により2,274,937千円（前年同期比95.5%）となりました。

ホテル事業

ホテル事業を営んでいる(株)ホテルロイヤルオリオン及びリゾートホテル開発を進めているオリオンリゾート開発(株)の業績概要は、次のとおりであります。

ホテルロイヤルオリオンの業績は、以下のとおりであります。

宿泊部門については、年度前半に低価格商品の需要増や海外路線の新規就航等により、インバウンド（訪日観光客）の入域は好調に推移した結果、海外客の宿泊客数は前年同期を上回り、また、国内客につきましても、修学旅行の微増、主力エージェントとインターネットエージェントへのボリュームアップを図ったことから、前年同期を上回りました。

以上の結果、宿泊客数、客室稼働率ともに前年同期を上回りましたが、客室単価が同業他社間との厳しい競争もあり、前年同期を下回ったことから、宿泊部門の売上高は、前年同期を下回りました。

料飲部門については、レストランでのランチ、ディナー共に地元一般客の売上が減少したものの、ケータリングが好調に推移した結果、料飲部門の売上高は、前年同期を上回りました。

宴会部門については、台風の影響などにより、宴会のキャンセルなどがありましたが、婚礼宴会・大型出張宴会等の受注が増加したことから、売上高は、前年同期を上回りました。

店舗事業部門は、那覇市内の百貨店で営業を行っている「四川菜飯」とオリオンビール(株)名護工場内の「オリオンビール園 やんばるの森」が好調に推移した結果、店舗事業部門の売上高は、前年同期を上回りました。

また、オリオンリゾート開発(株)については、沖縄県本部町に建設する「ホテル オリオン モトブ リゾート & スパ」の平成26年7月の開業を目指して、リゾートホテルの開発を進めております。

以上の結果、ホテル事業の売上高は1,809,667千円（前年同期比100.9%）、営業利益91,925千円（前年同期比141.3%）となりました。

ゴルフ場事業

ゴルフ場事業を営んでいるオリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)の業績概要は、以下のとおりであります。

当ゴルフ場の当連結会計年度の入場者数は、7月～9月の土日・祝日の大型台風の直撃により、キャンセルが増加したことから、39,141人（前年同期比96.1%）となりました。

以上の結果、ゴルフ場事業の売上高は、335,735千円（前年同期比93.1%）となり、利益につきましては、客単価の改善と経費削減を行いました。営業損失は37,454千円（前年同期 営業損失15,562千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ1,047,825千円増加し、17,999,266千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ219,930千円減少し、2,464,956千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が193,705千円増加したものの、有形固定資産売却の収入が

381,473千円未収であったことと、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ460,758千円支出が減少し、1,297,455千円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が746,851千円増加したものの、投資不動産の取得による支出が1,014,410千円減少したことと投資有価証券の売却による収入が188,388千円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ13,410千円支出が増加し、130,833千円の支出となりました。

主な要因は、配当金の支払額の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(kl)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	54,389	98.0
合計	54,389	98.0

(注) 数量は、製造量によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	2,791,563	105.9
合計	2,791,563	105.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引消去後の金額であります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	20,817,796	100.4
ホテル事業	1,703,513	97.4
ゴルフ場事業	306,340	97.2
合計	22,827,651	100.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社タカダ	2,906,386	12.7	3,049,659	13.4

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年度の国内経済は、輸出と国内消費マインドの回復が期待されます。しかし、消費者の所得増加や雇用創出には時間が掛かることから、実態としての個人消費は平成24年度並みの水準で推移するものと予想しています。

沖縄県経済は、観光客数の増加により観光産業が拡大するものと予想されます。また、個人消費は食料品を中心に底堅く推移していくものと予想されます。

また、ビール類需要は、全国での総需要が1～2%近く減少すると想定しており、沖縄県内もその傾向は大きく変わらないものと考えています。

このような状況の下、酒類・飲料事業においては、第三次中期経営計画の最終年度である平成25年度は、引き続き中期経営計画を軸とした施策を進めるとともに、「新たな価値の創造」を目標とし、時代の変化に対応した「進化し続ける企業」を目指します。

沖縄県内市場におきましては、お客さまのニーズや市場変化に対応した施策を行うとともに、各商品のブランディングを強化し、商品の持つ価値を提案することで、お客さまに選ばれる商品を目指していきます。また、当社ならではの地域密着型の営業活動を積極的に展開し、「オリオンビール」＝「楽しい(FOR YOUR HAPPY TIME)」という価値を提供できる企業となれるよう取り組んでまいります。

ビールにつきましては、当社のメイン商品である「オリオンドラフトビール」を「沖縄のビール」として親しみを持って頂けるようにイメージを追求し、幅広い年齢層の支持を得られるよう努めます。また、今年度は「沖縄の夏」のシーズン到来を告げる夏季限定商品「夏いちばん」を6月に発売し、ビール需要の底上げを図ります。

市場の拡大が見込まれる新ジャンル市場では、主力商品である「サザンスター」を「スッキリ、軽快」というコンセプトのもと、特に若い世代へアピールする販促施策を展開し、売上の拡大を図ります。また、健康志向のカテゴリーで多くの方に支持されている糖質ゼロの「ゼロライフ」は、同商品の持つ価値を全面的に打ち出すことで、更なる支持層の拡大に努めます。

更に、近年のノンアルコールビールテイスト飲料の市場拡大に対応するため、アルコール・糖質・カロリーゼロの「クリアフリー」を4月に発売しました。これにより、オリオンブランドだけで様々なシーンに合った飲用スタイルを提供できることになり、ノンアルコールビールでもオリオンを選んでいただけるよう努力してまいります。

海外市場におきましては、現在の取引先との関係を強化し、販売数量を増加させるとともに、新規市場も開拓することで、販路拡大を行います。

県外市場におきましては、大阪営業所を今年度中に開設し、近畿圏を中心とした西日本エリアでの販路拡大を図ります。また、今年度はアサヒビール株式会社との共同開発の新ジャンル商品を全国発売することで売上拡大を図っていきます。

製造においては、品質保証体系を強化して高品質な商品を作り続けるとともに、より環境に優しい生産活動を構築します。

当社は今年度、現経営陣の下で策定・実施してきた第三次中期経営計画を踏まえ、来年度からスタートする新中期経営計画を策定していきます。具体的には、

社会の変化とその見通しなどマクロ環境の分析を行い、それに対応できる経営体制を構築します。

必要な設備投資計画を作り、それを着実に実行していきます。

過去の経営計画の実績を多方面から分析し、当社の強みを最大限に活用し、新たな経営課題に対処

していくことで「進化し続ける企業」を目指していきます。

これらの計画の策定及びその実現を重要な課題とし、「沖縄県になくてはならない企業」となるために取り組んでいきます。

ホテル事業のホテルロイヤルオリオンにつきましては、将来の充実発展を目指す上で、昨年に続きホテル内施設及び外壁等のリニューアルを行います。

また、営業活動の強化と責任の明確化、スピーディーで効率的な運営体制を図ってまいります。

各部門の取り組みとしては次のとおりであります。

宿泊部門は、年間稼働率を上げるため、既存エージェントへの対策を図ると共に、新規エージェントの拡充、インターネットエージェントへの商品提案強化、インターネットサイトの商品ボリューム増加と積極的な展開を図ってまいります。

また、企業契約の推進を進め、立地条件の利便、優位性を最大限に生かした対策を進めてまいります。宮古、八重山地区への企画商品の開発や観光協会及び観光施設とのタイアップ商品の提案を積極的に進めていきます。インバウンド（訪日観光客）についても、諸問題の動向を見ながらエージェントへの対策を積極的に行います。

料飲部門は、おもてなしのサービスを心がけ、多くのリピーター客を獲得し、そのお客様に飽きのこないメニューの開発及びイベントの開催、店内ディスプレイなど、季節ごとに変化を加えて地元客の誘導と料飲営業との連動により売上の増強を図ります。

宴会部門は、ホテル立地の優位性から、婚礼商品への取組強化の為、新たにブライダル専門マネージャーの導入と、生年祝、結納、同期・同窓会や企業から個人宴会等へのきめ細かい営業活動を心がけ、更なる地元密着型ホテルとしての認知度の向上を図ってまいります。

店舗事業部門は、ホテル内にあるベーカリーについては、店舗をリニューアルし、ホテル内の料飲店との相乗効果と宿泊客への商品強化によって売上の拡大を目指してまいります。

店外店舗については、商品開発とイベント開催を実施し、既存及び新規客の取り組みの強化を図ります。

また、「オリオンビール園 やんばるの森」については、更なるエージェントへの販売強化を重点に置き、ホテル宿泊客を取り込んだ、売上の向上を目指してまいります。

ゴルフ場事業につきましては、ゴルフ人口の大幅な減少と低価格競争が激化し、苦しい経営状況が続いております。

主要事業のゴルフ事業部門では、団塊世代の高齢化によるゴルフ離れや、景気回復の遅れ等、ゴルフ人口の減少傾向があり、極めて難しい状況が想定されます。

このような状況の下、今後の取り組みとしては、コース難易度の改善・作業の効率化・経費削減を目的として、コース管理の機械化を進め、老朽化した施設の更新とコースクオリティアップを図り、コースの改修工事を行ってまいります。

オリオングループの新規事業としては、メガソーラー発電所を今年度中に建設致します。これにより、長期に亘る売電収入によって、安定した収益構造の確立を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した環境問題への取り組みを強化します。

また、沖縄県本部町に建設中の「ホテル オリオン モトブ リゾート&スパ」は来年7月の開業に向け計画を進めていきます。

これら新規事業への取り組みを通して、オリオンブランド全体として「新たな価値の創造」を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社は「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく酒税軽減措置の適用を受けております。

この法律の期限が施行日から45年とされており、平成29年5月に到来する期限切れ後は、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、中期経営計画に基づいた諸施策を展開することで、経営基盤の安定に向けて取り組んでおります。

（2）原料価格の変動リスク

当社の主要原料は、海外から調達しております。原料価格の他、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）沖縄県内の入域観光客数の変動

ホテル事業は、沖縄県内の入域観光客数に大きく左右され、急激な変動が発生した場合は、ホテル事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は次の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	平成14年11月	平成14年11月	自動更新
アサヒビール株式会社	沖縄県における「アサヒスーパードライ」のライセンス製造販売契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新
沖縄アサヒ販売株式会社	当社とアサヒビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外のアサヒビール株式会社の商品の商品取引契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新

6 【研究開発活動】

（酒類・飲料事業）

当社では長年にわたるビール類の醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビール類の品質を保証するために各製造工程中（仕込み・発酵・製品）の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同研究を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、軽微であります。

（ホテル事業）

該当事項はありません。

（ゴルフ場事業）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は46,147,525千円であり、前連結会計年度末に比べ2,356,385千円増加いたしました。主な要因は、連結範囲の変更に伴い、長期貸付金594,505千円減少したものの、現金及び預金が1,047,825千円、有形固定資産が931,530千円、無形固定資産が423,104千円、その他流動資産の未収金が401,003千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債額は5,658,670千円であり、前連結会計年度末に比べ306,366千円増加いたしました。主な要因は、買掛金が126,046千円減少したものの、繰延税金負債が279,016千円、その他流動負債の未払金が229,027千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は40,488,855千円であり、前連結会計年度末に比べ2,050,018千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,695,984千円、その他有価証券評価差額金が352,332千円増加したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

（3）経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、1,260,295千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 酒類・飲料事業

主な設備投資は、酵素自動添加設備、缶マルチパックショートガセット、パレット洗浄機、壘デパレタイザーメインリフター等を中心に総額74,650千円の投資を実施しました。

(2) ホテル事業

主な設備投資は、ホテル建設費用を中心に総額1,176,483千円の設備投資を実施しました。

(3) ゴルフ場事業

主な設備投資は、ナイター照明設備等を中心に総額9,162千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (沖縄県浦添市)	酒類 ・飲料	販売及び 事務設備	130,968	4,638	2,559 (24,279) [4,263]	60,515	198,681	73(26)
工場 (沖縄県名護市)	酒類 ・飲料	ビール 製造設備	3,025,280	2,596,012	1,292,294 (232,497) [152]	64,821	6,978,409	72(38)
ホテル オリオン モト ブ リゾート&スパ (沖縄県国頭郡本部町)	ホテル	ホテル 設備	-	-	56,707 (1,669) [6,085]	865	57,572	-(12)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (沖縄県浦添市)	酒類・飲料	車両運搬具	5年間	437	-

所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社及び ホテル (沖縄県 那覇市)	ホテル	ホテル 設備	828,992	9,402	-	949,610 (6,111)	55,210	1,843,216	33(163)
オリオン 嵐山 ゴルフ 倶楽部(株)	本社及び ゴルフ場 (沖縄県 国頭郡 今帰仁村)	ゴルフ 場	ゴルフ 場及び クラブ ハウス	472,978	29,619	338,019	299,446 (1,279,342)	30,757	1,170,820	-(63)
オリオン リゾート 開発(株)	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル	ホテル 設備	2,529	-	-	532,379 (10,214) [24,889]	57	534,965	1(1)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社 (沖縄県那覇市)	ホテル	事務機器	5～9年間	2,083	-

所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホテル オリオン モトブ リゾー ト&スパ (沖縄県国頭郡 本部町)	ホテル事業	ホテル設備	9,000	1,091	自己資金及び 借入金	平成24年 12月	平成26年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

当連結会計年度末において、重要な設備の改修等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

当連結会計年度末において、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	非上場	(注) 1 . 2
計	720,000	720,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の発行する全部の株式について、会社法第107条第 1 項第 1 号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第 9 条第 2 項において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年 7 月10日(注)	119,800	720,000	59,900	360,000	—	—

(注) 利益準備金の資本組入れによる無償株主割当(割当比率：1 株につき0.2株)

発行価格 500円 資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	2	41	—	—	537	587	—
所有株式数 (株)	720	73,848	232	270,280	—	—	374,920	720,000	—
所有株式数 の割合(%)	0.1	10.3	0.0	37.5	—	—	52.1	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	72,000	10.00
合資会社幸商事	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	61,496	8.54
株式会社ざまみダンボール	沖縄県糸満市西崎4丁目7番	53,662	7.45
比嘉良雄	沖縄県那覇市	38,134	5.30
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	33,996	4.72
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	30,960	4.30
久場みやこ	沖縄県那覇市	16,884	2.35
賀数静子	沖縄県那覇市	15,660	2.18
座間味ミチ子	沖縄県那覇市	14,984	2.08
金城永枝	沖縄県浦添市	14,920	2.07
計	—	352,696	48.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,000	720,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	720,000	—	—
総株主の議決権	—	720,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、沖縄の企業として全県下から、株式募集を行い、県経済界からの出資により、今日の発展の礎ができたことに鑑み、創業以来一貫して株主の皆様への安定的な利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成25年3月期の期末配当につきましては、1株当たり70円となりました。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることと致したいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	50,400	70

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		嘉 手 苺 義 男	昭和14年 8 月10日生	昭和38年 1 月 昭和46年10月 昭和46年11月 昭和62年10月 平成 3 年 6 月 平成 7 年10月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月	オリオンビール販売(株)入社 同社 退社 オリオンビール(株)入社 総務部長 取締役営業部長就任 取締役営業第一部長就任 常務取締役営業部門担当就任 専務取締役営業部門担当就任 代表取締役副社長営業部門担当就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現職)	(注)3	1,930
代表取締役 専務	営業部門 担当	新 垣 昌 光	昭和25年 5 月22日生	昭和48年 4 月 平成 8 年10月 平成13年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 9 月 平成21年 6 月 平成21年 7 月 平成23年 6 月	オリオンビール(株)入社 研究開発室部長 取締役工場次長兼工場総務部長就任 取締役工場次長就任 常務取締役工場長就任 専務取締役営業部門・ 購買部担当就任 専務取締役営業部門・ 購買部・工場部門担当就任 代表取締役専務営業部門・ 購買部・工場部門担当就任 代表取締役専務営業部門・ 工場部門・購買課担当就任 代表取締役専務営業部門担当就任 (現職)	(注)3	570
代表取締役 専務	管理部門 担当	高 良 典 正	昭和24年 2 月22日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 7 月 平成11年 2 月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	(株)琉球銀行入行 同行 牧港支店長 同行 退職 オリオンビール(株)入社 経営企画室部長 取締役総務部・経営企画室・ 役員室担当就任 取締役総務部・経営企画部・ 購買部担当就任 常務取締役管理部門担当就任 専務取締役管理部門担当就任 代表取締役専務管理部門担当就任 (現職)	(注)3	524
常務取締役	工場長	石 川 雅 弘	昭和27年11月21日生	昭和51年 4 月 平成13年 7 月 平成17年 6 月 平成17年10月 平成19年 6 月 平成21年 6 月	オリオンビール(株)入社 製品部長 執行役員製品部長就任 執行役員製造本部長就任 取締役工場長就任 常務取締役工場長就任(現職)	(注)3	100
常務取締役	営業部門 担当 (営業部 量販部)	亀 川 正 則	昭和27年 6 月 1 日生	昭和50年 2 月 平成13年 9 月 平成14年11月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	オリオンビール(株)入社 役員室長 オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株) 取締役総支配人就任 執行役員営業部長就任 取締役営業部長就任 常務取締役営業部門担当 (営業部、量販部、営業戦略本部)就 任 常務取締役営業部門担当 (営業部、量販部)就任(現職)	(注)3	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門 担当	與 那 嶺 清	昭和31年 5月27日生	昭和55年 3月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年10月 平成24年 6月	オリオンビール(株)入社 営業企画部長 執行役員営業企画部長就任 取締役営業企画部長就任 取締役総務部長就任 取締役総務管理本部長就任 常務取締役管理部門担当就任(現職)	(注)3	132
常務取締役	営業部門 担当 (営業戦略本 部、外販部)	宮 里 政 一	昭和31年 8月31日生	昭和57年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年10月 平成25年 6月	オリオンビール(株)入社 量販部長 執行役員量販部長就任 取締役量販部長就任 取締役営業企画部長就任 取締役営業戦略本部長就任 常務取締役営業部門担当 (営業戦略本部・外販部)就任 (現職)	(注)3	100
取締役	工場次長	金 城 正 吉	昭和27年 6月12日生	昭和51年 4月 平成13年 7月 平成17年 6月 平成17年10月 平成19年 6月 平成22年 9月 平成23年 6月	オリオンビール(株)入社 醸造部長 執行役員醸造部長就任 執行役員品質保証本部長就任 取締役工場次長就任 取締役工場次長兼工場総務部長就任 取締役工場次長就任(現職)	(注)3	144
取締役	工場 総務部長	平 良 勝 男	昭和30年 7月12日生	昭和55年 3月 平成 3年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	オリオンビール(株)入社 ホテルオリオン支配人 総務部長 執行役員総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役量販部長就任 取締役工場総務部長(現職)	(注)3	200
取締役	経営企画 本部長	外 間 修	昭和31年3月21日生	昭和55年 7月 平成15年 8月 平成15年11月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成23年10月	等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ)入社 同法人退職 オリオンビール(株)入社 経営企画部長 執行役員経営企画部長就任 取締役経営企画部長就任 取締役経営企画本部長就任(現職)	(注)3	100
取締役		具 志 堅 茂	昭和30年 2月28日生	昭和59年 7月 平成17年 4月 昭和60年 7月 平成 4年 3月 平成 9年 6月	(株)赤マルソウ 代表取締役社長就任 同社 代表取締役会長就任(現職) 琉球飼料(株) 代表取締役社長就任 同社 代表取締役会長就任(現職) オリオンビール(株)取締役就任(現職)	(注)3	10,402
取締役		座 間 味 勲	昭和28年 2月18日生	昭和50年 9月 昭和58年 9月 平成 7年 9月 平成12年12月 平成14年 7月 平成14年10月 平成19年 6月	(株)ざまみ入社 同社 取締役事務機部長就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役社長就任 (株)ざまみダンボール 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任(現職) オリオンビール(株)取締役就任(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		塩 澤 賢 一	昭和33年 9月19日生	昭和56年 4月 平成8年 9月 平成10年 9月 平成14年 9月 平成18年 9月 平成19年 4月 平成20年 9月 平成23年 3月 平成25年 3月 平成24年 6月 平成24年 6月	アサヒビール(株)入社 同社 東京支社 東京北支店長就任 同社 東京支社 東京南支店長就任 同社 東京第二支社 営業第一部長 就任 同社 大阪支社長就任 同社 理事 大阪支社長就任 同社 理事 営業戦略部長就任 同社 執行役員 営業戦略部長就任 同社 取締役 経営企画本部長就任 (現職) 沖縄アサヒ販売(株)代表取締役社長 就任(現職) オリオンビール(株)取締役就任(現職)	(注)3	—
常勤監査役		松 田 賢 基	昭和26年 2月 3日生	昭和44年 3月 平成13年10月 平成15年 6月 平成18年 6月	オリオンビール(株)入社 経理部長兼経理課長 取締役経理部長就任 常勤監査役就任(現職)	(注)4	862
監査役		仲 村 毅	昭和33年 1月15日生	昭和57年 4月 平成18年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	大同火災海上保険(株)入社 同社 営業第二部長就任 同社 営業第一部長就任 同社 取締役経営企画部長就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役専務就任(現職) 久茂地都市開発(株)監査役就任 (現職) オリオンビール(株)監査役就任(現職)	(注)4	—
計							15,304

(注) 1 取締役具志堅茂、取締役座間味勲、取締役塩澤賢一は、社外取締役であります。

2 監査役仲村毅は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む13名（平成25年6月26日現在）で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役により構成される常務会を原則週1回開催しております。

ロ 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会及び常務会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査については「くもじ監査法人」と監査契約しており、当決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の代表社員 宮城千春氏であり、補助者は公認会計士6名、その他1名となっております。

二 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役3名及び社外監査役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の経営企画本部において、各子会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

(単位：千円)

区分	報酬額	うち社内	うち社外
取締役	163,155	157,846	5,308
監査役	18,966	16,074	2,892
合計	182,121	173,920	8,201

- (注) 1 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。
 なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役55,628千円、監査役5,104千円が含まれております。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第33回定時株主総会において年額132,000千円（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第33回定時株主総会において年額14,400千円と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を11回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を51回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,900	-	9,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,900	-	9,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,261,440	18,309,266
受取手形及び売掛金	1,620,706	1,825,446
商品及び製品	529,757	459,247
原材料及び貯蔵品	345,319	371,661
繰延税金資産	70,088	65,322
その他	74,217	478,240
貸倒引当金	5,048	3,340
流動資産合計	19,896,479	21,505,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,828,093	11,859,473
減価償却累計額	7,158,099	7,398,723
建物及び構築物（純額）	4,669,993	4,460,749
機械装置及び運搬具	17,563,715	17,673,963
減価償却累計額	14,549,862	15,034,291
機械装置及び運搬具（純額）	3,013,853	2,639,671
コース勘定	391,539	338,019
土地	2,596,329	3,132,997
建設仮勘定	60,043	1,105,070
その他	1,377,790	1,440,413
減価償却累計額	1,152,343	1,228,186
その他（純額）	225,446	212,227
有形固定資産合計	10,957,205	11,888,736
無形固定資産		
のれん	-	416,017
その他	4,848	11,936
無形固定資産合計	4,848	427,953
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₂ 6,392,140	* ₂ 6,248,896
投資不動産	* ₁ 5,984,987	* ₁ 6,173,495
減価償却累計額	361,539	411,795
投資不動産（純額）	5,623,448	5,761,699
長期貸付金	738,013	143,508
長期売掛金	63,959	50,691
その他	363,907	352,522
貸倒引当金	248,863	232,326
投資その他の資産合計	12,932,606	12,324,991
固定資産合計	23,894,661	24,641,681
資産合計	43,791,140	46,147,525

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,861	664,815
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 61,020	* ₁ 61,020
未払酒税	976,006	970,896
未払法人税等	618,118	504,622
その他	957,133	1,233,063
流動負債合計	3,403,140	3,434,417
固定負債		
長期借入金	* ₁ 411,885	* ₁ 350,865
退職給付引当金	163,282	171,035
役員退職慰労引当金	282,069	336,017
資産除去債務	197,350	200,610
長期預り金	686,705	672,662
繰延税金負債	189,226	468,243
その他	18,644	24,820
固定負債合計	1,949,163	2,224,253
負債合計	5,352,304	5,658,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	59,653	59,653
利益剰余金	37,523,512	39,219,496
株主資本合計	37,943,166	39,639,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,670	848,003
その他の包括利益累計額合計	495,670	848,003
少数株主持分	-	1,701
純資産合計	38,438,836	40,488,855
負債純資産合計	43,791,140	46,147,525

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	22,807,388	22,827,651
売上原価	14,649,868	* ₁ 14,618,083
売上総利益	8,157,520	8,209,567
販売費及び一般管理費		
販売手数料	641,945	649,336
販売促進費	740,970	755,625
広告宣伝費	834,732	929,707
運賃諸掛	438,488	423,309
貸倒引当金繰入額	1,885	-
給料及び手当	761,679	765,754
賞与	142,174	140,567
退職給付費用	54,928	45,112
役員退職慰労引当金繰入額	51,452	60,732
交際費	145,641	143,618
減価償却費	183,184	157,969
その他	1,758,216	1,878,314
販売費及び一般管理費合計	5,755,299	* ₁ 5,950,047
営業利益	2,402,220	2,259,519
営業外収益		
受取利息	81,187	60,352
受取配当金	147,999	141,663
受取賃貸料	389,646	397,771
原材料等売却益	49,076	39,933
持分法による投資利益	9,423	13,921
雑収入	38,482	48,340
貸倒引当金戻入額	-	18,581
営業外収益合計	715,816	720,565
営業外費用		
支払利息	8,734	9,340
関係会社人件費負担金	36,484	21,981
不動産賃貸費用	113,317	120,481
過年度受入商品券回収損	6,113	3,747
原材料廃棄損	18,265	16,762
ホテル開業準備費用	56,141	54,772
雑損失	21,363	32,119
営業外費用合計	260,420	259,204
経常利益	2,857,617	2,720,880

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	* ₂ 331,349
投資有価証券売却益	-	13,407
特別利益合計	-	344,757
特別損失		
固定資産除却損	* ₃ 10,372	* ₃ 38,085
固定資産売却損	* ₄ 3,298	-
投資有価証券評価損	57,240	1,000
関係会社株式評価損	9,999	-
投資有価証券売却損	-	2,621
減損損失	-	* ₅ 53,520
特別損失合計	80,912	95,227
税金等調整前当期純利益	2,776,705	2,970,410
法人税、住民税及び事業税	1,139,990	1,039,853
法人税等調整額	13,366	96,059
法人税等合計	1,153,357	1,135,912
少数株主損益調整前当期純利益	1,623,348	1,834,498
少数株主損失（ ）	-	1,344
当期純利益	1,623,348	1,835,842

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,623,348	1,834,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,249	352,332
その他の包括利益合計	* ₁ 110,249	* ₁ 352,332
包括利益	1,733,597	2,186,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,733,597	2,188,174
少数株主に係る包括利益	-	1,344

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
当期首残高	59,653	59,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,653	59,653
利益剰余金		
当期首残高	35,936,164	37,523,512
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	50,400
当期純利益	1,623,348	1,835,842
連結範囲の変動	-	89,457
当期変動額合計	1,587,348	1,695,984
当期末残高	37,523,512	39,219,496
株主資本合計		
当期首残高	36,355,818	37,943,166
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	50,400
当期純利益	1,623,348	1,835,842
連結範囲の変動	-	89,457
当期変動額合計	1,587,348	1,695,984
当期末残高	37,943,166	39,639,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	385,420	495,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,249	352,332
当期変動額合計	110,249	352,332
当期末残高	495,670	848,003
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385,420	495,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,249	352,332
当期変動額合計	110,249	352,332
当期末残高	495,670	848,003

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
連結範囲の変動	-	3,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,344
当期変動額合計	-	1,701
当期末残高	-	1,701
純資産合計		
当期首残高	36,741,239	38,438,836
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	50,400
当期純利益	1,623,348	1,835,842
連結範囲の変動	-	86,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,249	350,988
当期変動額合計	1,697,597	2,050,018
当期末残高	38,438,836	40,488,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,776,705	2,970,410
減価償却費	1,034,912	896,774
減損損失	-	53,520
のれん償却額	-	24,471
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	887	18,244
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	48,793	53,948
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	38,671	7,752
固定資産売却損益（ は益 ）	3,298	331,349
受取利息及び受取配当金	229,187	202,016
支払利息	8,734	9,340
持分法による投資損益（ は益 ）	9,423	13,921
固定資産除却損	9,015	35,693
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	9,754
投資有価証券評価損益（ は益 ）	57,240	1,000
関係会社株式評価損	9,999	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	170,068	191,471
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	125,070	43,739
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	366	9,569
仕入債務の増減額（ は減少 ）	61,643	126,046
未払酒税の増減額（ は減少 ）	30,838	5,110
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	51,234	21,249
未払金の増減額（ は減少 ）	69,156	176,795
未払費用の増減額（ は減少 ）	1,579	8,558
長期預り金の増減額（ は減少 ）	27,089	14,043
その他	6,604	42,245
小計	3,609,129	3,425,993
利息及び配当金の受取額	234,702	202,155
利息の支払額	8,741	9,232
法人税等の支払額	1,150,203	1,153,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684,887	2,464,956

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	310,000	310,000
定期預金の払戻による収入	310,828	310,000
有形固定資産の取得による支出	513,443	1,260,295
有形固定資産の売却による収入	-	308
無形固定資産の取得による支出	3,207	5,221
投資有価証券の取得による支出	140,467	49,425
投資有価証券の売却による収入	3,900	192,288
投資不動産の取得による支出	1,202,917	188,507
投資不動産の売却による収入	2,022	-
貸付けによる支出	51,565	17,896
貸付金の回収による収入	153,111	39,074
その他の支出	12,876	9,099
その他の収入	6,401	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758,214	1,297,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	61,020	61,020
リース債務の返済による支出	19,762	19,258
配当金の支払額	36,640	50,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,423	130,833
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	809,249	1,036,666
現金及び現金同等物の期首残高	16,142,190	16,951,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11,158
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 16,951,440	* ₁ 17,999,266

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

連結子会社名

(株)ホテルロイヤルオリオン

オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)

オリオンリゾート開発(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったオリオンリゾート開発(株)は、重要性が増したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

オリオンサポート(株)

(株)石川酒造場

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1 社

(株)石川酒造場

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート(株))及び関連会社(株)Z・R・S、アサヒオリオンカルピス飲料(株)、オリオン電機(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)石川酒造場の決算日は、5月31日であり、持分法の適用に際し、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として月別総平均法

製品・半製品 総平均法

原材料・貯蔵品 主として月別総平均法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また連結子会社は、主として定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	14年
その他(絵画を除く)	2～6年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

のれん	20年
商標権	10年

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

d. 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また連結子会社は、主として定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物	34～37年
機械装置及び運搬具	8～14年
その他	4～13年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年間の定額法により償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資不動産	1,155,669千円	1,126,204千円
計	1,155,669	1,126,204

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1年内返済の長期借入金	61,020千円	61,020千円
長期借入金	411,885	350,865
計	472,905	411,885

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	1,054,259千円	505,612千円

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	- 千円	17,503千円

* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	251千円
土地	-	331,098
計	-	331,349

* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	7,029千円	32,775千円
機械装置及び運搬具	509	2,762
その他	1,477	156
撤去費用	1,356	2,391
計	10,372	38,085

* 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資不動産	3,298千円	- 千円
計	3,298	-

* 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
沖縄県国頭郡今帰仁村	ゴルフ場	コース勘定	—

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行っております。

ゴルフ場事業用資産については、当初想定していた収益を下回ることとなった為、減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53,520千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全額、有形固定資産のコース勘定であります。

なお、ゴルフ場事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

＊ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	117,510千円	540,055千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	117,510	540,055
税効果額	7,260	187,722
その他有価証券評価差額金	110,249	352,332
その他の包括利益合計	110,249	352,332

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000	—	—	720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	36,000	50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,400	70	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000	—	—	720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	50,400	70	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,400	70	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	17,261,440千円	18,309,266千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	310,000	310,000
現金及び現金同等物	16,951,440	17,999,266

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、車両(機械装置及び運搬具)及び

ホテル節電システム(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	22,992	21,970	1,021
その他	28,555	26,472	2,083
合計	51,547	48,442	3,105

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,105	-
1年超	-	-
合計	3,105	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9,123	3,105
減価償却費相当額	9,123	3,105

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社(連結子会社の借入金は、すべて当社からの調達)は、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っております。資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は、投資不動産等にて運用しております。一部の投資不動産については、金融機関より限定的に資金を調達しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の回収に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当金等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(取引先企業)の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債の大部分は、固定金利による長期借入金であるため、金利変動の影響は限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門と経営企画本部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理班により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預り、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算制度に基づき各部署からの支払申請を経営企画本部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.0%が特定の大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,261,440	17,261,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,620,706	1,620,706	—
貸倒引当金 (1)	2,528	2,528	—
	1,618,177	1,618,177	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	101,246	100,827	418
其他有価証券	2,915,244	2,915,244	—
	3,016,491	3,016,072	418
(4) 長期貸付金	738,013	738,013	—
貸倒引当金 (1)	215	215	—
	737,798	737,798	—
(5) 長期売掛金	63,959	63,959	—
貸倒引当金 (1)	44,372	44,372	—
	19,587	19,587	—
資産計	22,653,495	22,653,076	418
(1) 買掛金	790,861	790,861	—
(2) 未払酒税	976,006	976,006	—
(3) 未払法人税等	618,118	618,118	—
(4) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	472,905	472,905	—
負債計	2,857,891	2,857,891	—

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,309,266	18,309,266	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,825,446	1,825,446	—
貸倒引当金(1)	3,125	3,125	—
	1,822,320	1,822,320	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	101,107	102,355	1,247
その他有価証券	3,307,119	3,307,119	—
	3,408,227	3,409,474	1,247
(4) 長期貸付金	143,508	143,508	—
(5) 長期売掛金	50,691	50,691	—
貸倒引当金(1)	37,494	37,494	—
	13,196	13,196	—
資産計	23,696,519	23,697,767	1,247
(1) 買掛金	664,815	664,815	—
(2) 未払酒税	970,896	970,896	—
(3) 未払法人税等	504,622	504,622	—
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを含む)	411,885	411,885	—
負債計	2,552,218	2,552,218	—

(1) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

主な貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金（固定金利）の時価については、市場金利と比較して低金利となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,875,649	2,340,669
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	500,000	500,000
長期預り金	686,705	672,662

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	その他
現金及び預金	17,261,440	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,620,706	-	-	-	-
投資有価証券					
満期保有目的の債券(社債)	-	-	101,246	-	-
長期貸付金	17,360	117,771	24,177	2,305	576,400
合計	18,899,506	117,771	125,423	2,305	576,400

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,309,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,825,446	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	101,107	-
長期貸付金	19,671	99,249	22,012	2,575
合計	20,154,384	99,249	123,120	2,575

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	61,020	61,020	61,020	61,020	61,020	167,805
合計	61,020	61,020	61,020	61,020	61,020	167,805

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	61,020	61,020	61,020	61,020	61,020	106,785
合計	61,020	61,020	61,020	61,020	61,020	106,785

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	101,246	100,827	418
その他	—	—	—
小計	101,246	100,827	418
合計	101,246	100,827	418

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	101,107	102,355	1,247
その他	—	—	—
小計	101,107	102,355	1,247
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	101,107	102,355	1,247

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,037,336	1,033,412	1,003,924
債券	—	—	—
その他	3,911	3,844	67
小計	2,041,248	1,037,256	1,003,991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	710,978	938,837	227,859
債券	—	—	—
その他	163,018	179,090	16,072
小計	873,996	1,117,928	243,931
合計	2,915,244	2,155,184	760,060

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,417,522	1,035,509	1,382,013
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	889,596	971,494	81,897
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	889,596	971,494	81,897
合計	3,307,119	2,007,003	1,300,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,900	900	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,900	900	—

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	—	2
債券	—	—	—
その他	193,318	13,407	2,619
合計	193,320	13,407	2,621

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日から、退職給付制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、平成23年4月1日から、中小企業退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,105,754	1,084,261
年金資産	942,472	913,226
退職給付引当金	163,282	171,035

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	101,042	77,665
退職給付費用	101,042	77,665

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 平成25年 3 月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	879千円	938千円
未払事業税等	41,917	35,194
その他	34,562	37,759
計	77,359	73,892
(固定資産)		
貸倒引当金	61,399	57,796
減価償却費	32,481	30,626
長期前払費用	120,864	110,905
有価証券評価損	162,243	157,858
退職給付引当金	56,838	59,537
役員退職慰労引当金	98,188	116,967
減損損失	91,831	110,462
資産除去債務	63,104	64,671
建物等評価差損	172,001	163,218
のれん償却額	203,410	203,410
税務上の繰越欠損金	76,966	166,286
その他	29,829	29,343
計	1,169,159	1,271,085
繰延税金資産小計	1,246,519	1,344,977
評価性引当額	1,100,596	1,203,063
繰延税金資産合計	145,922	141,913
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	92,050
その他有価証券評価差額金	265,061	452,784
繰延税金負債合計	265,061	544,834
繰延税金負債の純額	119,138	402,920

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の一部倉庫及び建物の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたり、一部倉庫は、法定耐用年数で償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。また、建物につきましては、見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	194,162千円	197,350千円
その他増減額 (は減少)	3,187	3,260
期末残高	197,350	200,610

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸オフィスビル、賃貸ホテル施設や賃貸商業ビル底地等を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は276,329千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は277,289千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,478,363	5,623,448
	期中増減額	1,145,085	138,250
	期末残高	5,623,448	5,761,699
期末時価		6,418,646	6,556,905

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(1,202,917千円)であり、減少は、不動産の減価償却費他(57,831千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(188,507千円)であり、減少は、不動産の減価償却費(50,256千円)であります。

3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。

従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類・飲料事業」及び「ホテル事業」、「ゴルフ場事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの酒類・清涼飲料事業は、酒類・清涼飲料を販売し、ホテル事業は、客室の提供及び飲食物の販売を行い、ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う、当連結会計年度の酒類・飲料事業のセグメント利益における影響額は、軽微であります。また、他事業のセグメント利益には、影響はありません。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,743,135	1,749,098	315,153	22,807,388	—	22,807,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,157	44,845	45,385	142,388	142,388	—
計	20,795,293	1,793,944	360,539	22,949,777	142,388	22,807,388
セグメント利益又は損失()	2,381,376	65,060	15,562	2,430,874	28,653	2,402,220
セグメント資産	39,537,809	2,503,450	1,767,117	43,808,377	17,236	43,791,140
セグメント負債	4,817,647	445,138	106,754	5,369,540	17,236	5,352,304
その他の項目						
減価償却費	881,246	107,810	45,855	1,034,912	—	1,034,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	487,256	23,716	5,994	516,967	316	516,651

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去142,388千円が含まれております。
 - (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去28,653千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去17,236千円が含まれております。
 - (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去17,236千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,817,796	1,703,513	306,340	22,827,651	—	22,827,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,272	106,154	29,395	188,821	188,821	—
計	20,871,068	1,809,667	335,735	23,016,472	188,821	22,827,651
セグメント利益又は損失()	2,274,937	91,925	37,454	2,329,408	69,889	2,259,519
セグメント資産	39,568,508	4,636,402	1,966,005	46,170,916	23,390	46,147,525
セグメント負債	5,064,694	490,218	126,972	5,681,885	23,215	5,658,670
その他の項目						
のれんの償却額	—	24,471	—	24,471	—	24,471
持分法適用会社への投資額	465,312	—	—	465,312	—	465,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,776	1,176,483	9,162	1,280,421	14,904	1,265,517

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去188,821千円が含まれております。
 - (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去70,148千円及び相殺消去 259千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去23,390千円が含まれております。
 - (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去23,215千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	2,906,386	酒類・飲料事業

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,049,659	酒類・飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
減損損失	—	—	53,520	53,520

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額	—	24,471	—	24,471
当期末残高	—	416,017	—	416,017

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	沖縄アサヒ 販売(株)	沖縄県 浦添市	10,000	酒類、飲料 仕入販売	—	商品の 仕入 役員の兼 務	酒類、 飲料の 仕入	2,545,555	買掛金	252,119

- (注) 1 当該会社は、当社の主要株主であるアサヒビール(株)が議決権の過半数を所有している会社であります。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	沖縄アサヒ 販売(株)	沖縄県 浦添市	10,000	酒類、飲料 仕入販売	—	商品の 仕入 役員の兼 務	酒類、 飲料の 仕入	2,700,071	買掛金	249,105

- (注) 1 当該会社は、当社の主要株主であるアサヒビール(株)が議決権の過半数を所有している会社であります。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(資)幸商事	沖縄県浦添市	37,000	不動産貸付業	(被所有)直接8.5	土地、建物の賃借	本社の敷地及び建物の賃借	104,793	前払費用未払金	8,361 760

- (注) 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(資)幸商事	沖縄県浦添市	37,000	不動産貸付業	(被所有)直接8.5	土地、建物の賃借	本社の敷地及び建物の賃借	105,663	前払費用未払金	8,361 833

- (注) 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,387.27円	1株当たり純資産額	56,232.15円

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	2,254.65円	1株当たり当期純利益金額	2,549.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,623,348千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,835,842千円
普通株式に係る当期純利益	1,623,348千円	普通株式に係る当期純利益	1,835,842千円
普通株式の期中平均株式数	720,000株	普通株式の期中平均株式数	720,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,020	61,020	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,718	14,055	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	411,885	350,865	0.95	平成26年4月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,644	11,449	-	平成26年4月～ 平成29年4月
その他有利子負債 長期預り金	495,664	498,654	1.03	-
合計	1,004,932	936,044	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 その他有利子負債「長期預り金」は、代理店基本契約に伴う契約保証金で、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,020	61,020	61,020	61,020
リース債務	7,029	2,600	1,680	140

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,932,236	17,659,640
受取手形	29,868	27,315
売掛金	1,455,897	1,650,887
商品及び製品	528,460	457,673
原材料及び貯蔵品	339,764	370,049
前払費用	23,596	23,248
繰延税金資産	70,088	65,322
関係会社短期貸付金	169,125	169,125
その他	18,804	419,506
貸倒引当金	2,520	215
流動資産合計	19,565,321	20,842,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,055,759	5,052,038
減価償却累計額	2,330,533	2,449,025
建物（純額）	2,725,225	2,603,012
構築物	1,567,420	1,569,820
減価償却累計額	982,306	1,016,584
構築物（純額）	585,114	553,236
機械及び装置	17,347,007	17,427,636
減価償却累計額	14,366,517	14,841,556
機械及び装置（純額）	2,980,489	2,586,079
車両運搬具	91,785	98,371
減価償却累計額	77,581	83,800
車両運搬具（純額）	14,203	14,570
工具、器具及び備品	844,348	888,780
減価償却累計額	715,132	762,578
工具、器具及び備品（純額）	129,216	126,202
土地	1,345,622	1,351,561
建設仮勘定	60,043	1,091,954
有形固定資産合計	7,839,915	8,326,617
無形固定資産		
借地権	-	4,422
商標権	1,563	4,366
無形固定資産合計	1,563	8,788
投資その他の資産		
投資有価証券	5,334,281	5,738,906
関係会社株式	1,495,213	1,785,213

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資不動産	* ₁ 5,218,440	* ₁ 5,413,734
減価償却累計額	107,115	138,680
投資不動産（純額）	5,111,324	5,275,053
従業員に対する長期貸付金	86,326	83,508
関係会社長期貸付金	4,916,650	4,747,525
長期売掛金	63,959	50,691
破産更生債権等	205,043	195,473
会員権	76,064	76,064
その他	69,846	62,834
貸倒引当金	248,863	232,326
投資その他の資産合計	17,109,846	17,782,943
固定資産合計	24,951,324	26,118,349
資産合計	44,516,646	46,960,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,460	616,805
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 61,020	* ₁ 61,020
未払酒税	976,006	970,896
未払消費税等	77,512	103,677
未払法人税等	594,659	468,536
未払金	441,955	623,366
未払費用	98,345	102,475
預り金	19,723	21,169
その他	140,689	157,436
流動負債合計	3,143,372	3,125,384
固定負債		
長期借入金	* ₁ 411,885	* ₁ 350,865
退職給付引当金	106,018	113,152
役員退職慰労引当金	282,069	336,017
資産除去債務	54,670	54,670
長期預り金	635,905	621,862
繰延税金負債	189,226	468,243
固定負債合計	1,679,774	1,944,810
負債合計	4,823,147	5,070,194

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
設備改善積立金	1,000,000	1,000,000
従業員厚生資金積立金	300,000	300,000
配当平均準備金	360,000	360,000
原材料調節資金積立金	200,000	200,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	172,385
別途積立金	34,750,000	36,250,000
繰越利益剰余金	2,137,108	2,310,376
利益剰余金合計	38,837,108	40,682,761
株主資本合計	39,197,108	41,042,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,390	847,945
評価・換算差額等合計	496,390	847,945
純資産合計	39,693,499	41,890,707
負債純資産合計	44,516,646	46,960,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,795,293	20,871,068
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	229,155	236,851
当期製品製造原価	5,406,565	5,256,175
当期商品仕入高	2,636,737	2,791,563
酒税	6,337,599	6,327,495
合計	14,610,059	14,612,085
他勘定振替高	* ₁ 106,753	* ₁ 106,299
商品及び製品期末たな卸高	236,851	210,430
売上原価合計	14,266,454	* ₂ 14,295,355
売上総利益	6,528,838	6,575,713
販売費及び一般管理費		
販売手数料	526,352	541,146
販売促進費	713,179	729,462
販売費	105,721	116,277
広告宣伝費	845,949	939,416
運賃諸掛	438,488	423,309
給料及び手当	298,282	301,141
賞与	125,813	127,941
役員退職慰労引当金繰入額	51,452	60,732
退職給付費用	47,685	36,909
交際費	170,108	163,054
減価償却費	50,495	43,070
その他	773,552	818,423
販売費及び一般管理費合計	4,147,080	* ₂ 4,300,885
営業利益	2,381,758	2,274,827
営業外収益		
受取利息	* ₃ 135,487	* ₃ 113,456
受取配当金	147,881	141,567
受取賃貸料	* ₃ 322,452	* ₃ 328,007
原材料等売却益	49,076	39,933
貸倒引当金戻入額	2,457	18,841
雑収入	28,875	36,285
営業外収益合計	686,231	678,092

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	8,677	9,340
関係会社人件費負担金	36,484	21,981
不動産賃貸費用	83,455	93,450
過年度受入商品券回収損	6,113	3,747
原材料廃棄損	18,265	16,762
ホテル開業準備費用	56,141	100,350
雑損失	26,873	38,149
営業外費用合計	236,011	283,782
経常利益	2,831,977	2,669,137
特別利益		
固定資産売却益	-	*4 330,847
投資有価証券売却益	-	13,407
特別利益合計	-	344,255
特別損失		
固定資産除却損	*5 9,522	*5 5,925
固定資産売却損	*6 3,298	-
投資有価証券売却損	-	2,621
投資有価証券評価損	57,240	1,000
関係会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	80,062	9,547
税引前当期純利益	2,751,915	3,003,845
法人税、住民税及び事業税	1,126,792	1,011,733
法人税等調整額	13,366	96,059
法人税等合計	1,140,159	1,107,792
当期純利益	1,611,756	1,896,053

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	*	2,629,915	48.6	2,536,034	48.7
労務費		776,149	14.4	768,540	14.7
経費		2,000,532	37.0	1,907,232	36.6
当期総製造費用		5,406,597	100.0	5,211,808	100.0
期首半製品棚卸高		291,577		291,609	
合計		5,698,175		5,503,417	
期末半製品棚卸高		291,609		247,242	
当期製品製造原価		5,406,565		5,256,175	

* 経費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	799,154千円	688,311千円

[原価計算方法]

当社の製造工程は醸造、仕上、樽詰工程からなり、工程別総合原価計算を採用しております。

醸造工程の原価は、原料使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費の配賦分を含む)を集計しこれを醸造高で除してビール類の1KL当たりの原価を算出いたします。これに期首の半製品の原価を加算して総平均単価を算出し、この単価で期末半製品、次工程である仕上(びん詰、缶詰)工程、樽詰工程に払い出されます。

仕上工程の原価は、びん・王冠・貼紙・缶等の材料費、労務費、経費を集計し、これに醸造工程原価を加えて算出され、これを製造数量で除し、びん詰、缶詰原価を計算します。次に箱又はカートの使用高を加えて、びん詰、缶詰、1箱当たりの原価を計算しております。

樽詰工程も同様の方法により算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	172,385
当期変動額合計	-	172,385
当期末残高	-	172,385
設備改善積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
従業員厚生資金積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
配当平均準備金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
原材料調節資金積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	33,250,000	34,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000
当期末残高	34,750,000	36,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,352	2,137,108
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	172,385
剰余金の配当	36,000	50,400
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期純利益	1,611,756	1,896,053
当期変動額合計	75,756	173,267
当期末残高	2,137,108	2,310,376
利益剰余金合計		
当期首残高	37,261,352	38,837,108
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	36,000	50,400
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,611,756	1,896,053
当期変動額合計	1,575,756	1,845,653
当期末残高	38,837,108	40,682,761
株主資本合計		
当期首残高	37,621,352	39,197,108
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	50,400
当期純利益	1,611,756	1,896,053
当期変動額合計	1,575,756	1,845,653
当期末残高	39,197,108	41,042,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386,700	496,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,689	351,555
当期変動額合計	109,689	351,555
当期末残高	496,390	847,945

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	38,008,053	39,693,499
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	50,400
当期純利益	1,611,756	1,896,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,689	351,555
当期変動額合計	1,685,446	2,197,208
当期末残高	39,693,499	41,890,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

月別総平均法

(2) 製品・半製品

総平均法

(3) 原材料・貯蔵品

月別総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

a.有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物	15～36年
構築物	10～50年
機械及び装置	14年
工具器具備品(絵画を除く)	2～5年

b.無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

商標権	10年
-----	-----

c.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

d.投資不動産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物	34年
構築物	10～15年
機械及び装置	10～14年
工具器具備品	4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資不動産	1,155,669千円	1,126,204千円
計	1,155,669	1,126,204

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	61,020千円	61,020千円
長期借入金	411,885	350,865
計	472,905	411,885

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高は、主として商品・製品の販売促進活動に伴う、販売費及び一般管理費への振替であります。

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	- 千円	17,503千円

* 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	63,231千円	54,167千円
受取賃貸料	9,354	9,780

* 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	- 千円	330,704千円
その他	-	142
計	-	330,847

* 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	4,312千円	1,938千円
構築物	2,676	-
機械及び装置	509	2,760
その他	1,474	154
取壊費用	550	1,071
計	9,522	5,925

* 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資不動産	3,298千円	- 千円
計	3,298	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13,122	12,684	437
合計	13,122	12,684	437

当事業年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年以内	437	-
１年超	-	-
合計	437	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
支払リース料	3,151	437
減価償却費相当額	3,151	437

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,484,913	1,774,913
関連会社株式	10,300	10,300
計	1,495,213	1,785,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成24年 3 月31日	当事業年度 平成25年 3 月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	39,489千円	33,265千円
その他	30,598	32,056
計	70,088	65,322
(固定資産)		
貸倒引当金	58,559	57,796
減価償却費	32,481	30,626
長期前払費用	120,864	110,905
有価証券評価損	361,803	357,418
退職給付引当金	36,904	39,388
役員退職慰労引当金	98,188	116,967
減損損失	91,831	91,831
資産除去債務	19,030	19,030
その他	27,786	27,914
計	847,451	851,880
繰延税金資産小計	917,539	917,203
評価性引当額	771,616	775,289
繰延税金資産合計	145,922	141,913
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	92,050
その他有価証券評価差額金	265,061	452,784
繰延税金負債合計	265,061	544,834
繰延税金負債の純額	119,138	402,920

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部倉庫の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたっては、法定耐用年数で、償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	54,670千円	54,670千円
期末残高	54,670	54,670

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	55,129.85円	1 株当たり純資産額	58,181.53円

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり当期純利益金額	2,238.55円	1 株当たり当期純利益金額	2,633.40円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,611,756千円	損益計算書上の当期純利益	1,896,053千円
普通株式に係る当期純利益	1,611,756千円	普通株式に係る当期純利益	1,896,053千円
普通株式の期中平均株式数	720,000株	普通株式の期中平均株式数	720,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,112,976
(株)沖縄銀行	266,980	1,055,905
(株)琉球銀行	627,386	858,264
那覇空港ビルディング(株)	3,500	489,153
ザ・テラスホテルズ(株)	4,000	200,000
琉球セメント(株)	625,000	200,000
沖縄電力(株)	59,482	190,639
日本トランスオーシャン航空(株)	181,289	164,383
ムーンビーチ・リゾート(株)	2,570	128,500
(株)リウボウインダストリー	1,500	100,000
大同火災海上保険(株)	31,238	93,440
(株)りゅうせき	120,000	78,000
セコム琉球(株)	2,500	62,500
琉球朝日放送(株)	820	41,000
琉球放送(株)	6,000	39,180
日本航空(株)	8,600	37,582
石垣空港ターミナル(株)	700	35,000
ぎのわん観光開発(株)	600	30,000
(株)カヌチャベイリゾート	3,874	29,417
全日本空輸(株)	133,119	25,558
那覇新都心(株)	500	25,000
(株)沖縄県物産公社	400	20,000
(株)サンエー	3,880	16,431

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
琉球飼料(株)	533	16,256
(株)沖縄海邦銀行	6,500	13,415
オーエスジー(株)	40,000	12,200
(株)沖縄産業振興センター	200	10,000
琉球海運(株)	10,000	10,000
(株)ざまみダンボール	1,000	9,500
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6,000
パシフィック観光産業(株)	1,000	5,000
(株)国際システム	75	3,750
その他 38銘柄	221,838	18,743
計	2,837,204	5,137,798

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
琉球銀行 第2回期限前償還条項付無担保社債	100,000	101,107
計	100,000	101,107

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
匿名組合への出資		
(有)おもろまちインベストメント	-	500,000
計	-	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,055,759	7,364	11,085	5,052,038	2,449,025	127,639	2,603,012
構築物	1,567,420	2,400	-	1,569,820	1,016,584	34,277	553,236
機械及び装置	17,347,007	106,049	25,420	17,427,636	14,841,556	497,697	2,586,079
車輛運搬具	91,785	10,603	4,017	98,371	83,800	10,192	14,570
工具、器具及び備品	844,348	58,714	14,282	888,780	762,578	61,574	126,202
土地	1,345,622	56,707	50,768	1,351,561	-	-	1,351,561
建設仮勘定	60,043	1,252,098	220,187	1,091,954	-	-	1,091,954
有形固定資産計	26,311,987	1,493,937	325,761	27,480,163	19,153,546	731,381	8,326,617
無形固定資産							
借地権	-	4,422	-	4,422	-	-	4,422
商標権	1,689	3,150	-	4,840	473	346	4,366
無形固定資産計	1,689	7,572	-	9,262	473	346	8,788
長期前払費用	23,169	3,062	9,902	16,328	-	-	16,328

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工場	醸造P L C設備更新	21,800千円
	工場	動力設備・エネルギー管理システム新設	14,670千円
	工場	仕込ロイター粕出ダンパー設備更新	12,800千円
	工場	サイロ搬入バグフィルター	7,980千円
	工場	壘デパレタイザーメインリフター	6,980千円
	工場	缶列ホットメルト・アンチスリップ	5,500千円
	工場	樽内洗浄機タッチパネル	4,700千円
	工場	缶底I J P	4,500千円
	本社	シズルバンク	18,900千円
	工場	監視画面社内WEB化(濾過・缶)	8,362千円
工具、器具及び備品	工場	アルコライザー	5,950千円
	工場	嫌気培養装置	4,715千円
	本社	自動販売機	4,111千円
	工場	光度計一式	2,170千円
	工場	クロマトグラフィー	2,130千円
	土地	リゾートホテル従業員寮用地	56,707千円
	建設仮勘定	リゾートホテル建設関連	1,026,020千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	応接室・内部造作	7,971千円
	工場	労働組合事務所	2,564千円
機械及び装置	工場	缶カートン4面印字設備	10,000千円
	工場	3号缶列設備	5,500千円
	工場	排水温度低減装置	4,550千円
工具、器具及び備品	本社	O A 機器	6,057千円
	本社	冷房機器	3,534千円
	本社	応接セット	2,704千円
土地		名護市田井等シブチャ又	50,768千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1 . 2	251,383	-	-	18,841	232,542
役員退職慰労引当金	282,069	60,732	6,784	-	336,017

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び債権回収による取崩額であります。

2 上記金額の中には、ゴルフ会員権に対する貸倒引当金が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	57,067
預金	
当座預金	23,097
普通預金	569,474
定期預金	17,010,000
小計	17,602,572
合計	17,659,640

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)高江洲酒販	13,255
古堅商店	6,060
(有)さきはま酒店	2,500
伊波商店	1,498
丸長商店	847
その他	3,153
合計	27,315

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月 満期	21,455
" 5月 "	5,860
合計	27,315

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南島酒販(株)	325,770
(株)許田商会	167,596
東京南島酒販(株)	98,589
(株)富村商事	84,265
(株)ホクガン	76,734
その他	897,930
合計	1,650,887

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,455,897	23,561,330	23,366,340	1,650,887	93.4	24.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品(半製品含む)

品名	金額(千円)
商品	
酒類	1
清涼飲料	10,855
製品	
酒類	446,815
合計	457,673

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
酒類原料	
麦芽	89,479
ホップ	41,042
その他	23,747
酒類材料	
空ビン	43,293
空缶	11,297
その他	36,311
計	245,171
貯蔵品	
本社販促用品	51,929
工場消耗品	41,083
泡盛	31,515
その他	348
計	124,878
合計	370,049

固定資産

イ 投資不動産（純額）

資産の種類	金額(千円)
建物	783,666
構築物	88
機械及び装置	4,915
工具、器具及び備品	208
土地	4,486,174
合計	5,275,053

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ホテルロイヤルオリオン	2,803,125
オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)	1,308,000
オリオンサポート(株)	60,000
オリオンリゾート開発(株)	576,400
合計	4,747,525

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
沖縄アサヒ販売(株)	249,105
大和製罐(株)	236,710
ユニバーサル製缶(株)	18,229
日本澱粉工業(株)	15,990
(株)ざまみダンボール	13,148
その他	83,620
合計	616,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市字城間1985番地の 1 オリオンビール株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません
株主名簿管理人	該当ありません
取次所	該当ありません
買取手数料	該当ありません
公告掲載方法	沖縄タイムス 琉球新報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会決議による定款変更により、平成24年 7 月20日付で株券不発行会社へ移行しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月29日沖縄総合事務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第56期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年12月26日沖縄総合事務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 宮 城 千 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 宮 城 千 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。